

【基本方針2 組織運営】

能率的で活力に満ちた職員一人ひとりが輝く組織・職場づくりの推進

項目番号	10
取組分類	重点実施項目
実施項目名	組織の見直し及び定員の適正な管理
所管課	行政管理課
主な課題	社会経済情勢の変化等により重要性を増した課題や多様化する行政需要に的確に対応し、事務及び事業の運営が簡素かつ効率的なものとなるよう取り組む必要があります。 また、21世紀ビジョン基本計画に掲げる目標の達成に向け各施策を効果的に推進する必要があります。
取組内容	21世紀ビジョン基本計画を効果的に推進する機動的・弾力的な組織編成を行うとともに、県行政の役割や必要性を検証し、組織の再編、廃止、統合、縮小などの見直しを行います。 定員については、平成29年度に策定した「沖縄県定員管理基本方針」に則り、スクラップ・アンド・ビルドを原則とし、基準定員4,135人を維持するとともに、全国規模のイベント等の限時的または臨時的に発生する業務については別枠とすることで柔軟に対応します。 知事部以外においても、知事部の「沖縄県定員管理基本方針」を参考のうえ、適切な定員管理に努めます。
取組効果	事務及び事業の運営が簡素で効率的なものとなるよう組織を構築することで、行政サービスの向上が図られるとともに、必要な分野に集中的に定員を配置することにより、21世紀ビジョンの実現に資する諸施策が着実に推進されます。
行政運営の変化 (県民の目線)	21世紀ビジョンの実現に資する諸施策を着実に推進する組織体制を整備することにより、県民ニーズに対応したきめ細やかな行政サービスの提供が図られます。

■ 年度ごとの具体的な取組

取組項目	2017 (H29)	2018 (H30)	2019 (H31)	2020 (H32)	2021 (H33)	達成目標
1 組織の見直し	各所属ヒアリングによる課題抽出 これまでの見直しの検証作業 各部等の要望及び意見聴取					重要性を増した行政課題等に対応できる簡素で効率的な組織の構築と定員の配置
	上記を踏まえ、効率的な組織体制整備に向けた見直し作業					
活動指標	各所属ヒアリングによる課題抽出、検証作業、意見聴取、見直し作業 各年1回					
2 定員の適正管理	定員管理基本方針の策定	基本方針に基づく適切な定員管理				
					新たな定員管理基本方針の検討	
活動指標	各所属ヒアリングによる課題抽出 年1回 定数見直し作業 年1回(対象:全所属) 各部等の要望を踏まえ定数配置 年1回					
3 公社等派遣職員の適正管理	派遣職員数管理表の策定	派遣職員数管理表に基づく適切な派遣職員数管理				
					新たな派遣職員数管理計画の検討	
活動指標	新たな派遣計画に係る意見聴取 1回	次年度の配置に係る意見聴取 年1回			新たな派遣計画に係る意見聴取 1回	県と公社等の適切な役割分担、パートナーシップによる県民サービスの提供

■ 成果指標

成果指標名	基準値	年度ごとの目標値			
		2018(H30)	2019(H31)	2020(H32)	2021(H33)
1 基準定員(4,135人)の維持	4,135人 (基本方針)	4,135人程度	4,135人程度	4,135人程度	4,135人程度
2 公社等への県派遣職員数	84人 (H29実績)	86人	82人	80人	74人

【参考】これまでの主な取組

(組織)
平成17年度 局・室の廃止、班制の導入など
平成18～20年度 出先機関見直し(農業試験場園芸支場統合、名古屋事務所、福岡事務所廃止、農林水産振興センター設置、石嶺児童園に指定管理者制度導入等)
平成21年度 宮古支庁及び八重山支庁を廃止し、宮古事務所及び八重山事務所を設置
平成23年度 教育委員会から文化とスポーツに関する事務の一部を移管し、文化観光スポーツ部設置
平成26年度 福祉保健部を子ども生活福祉部と保健医療部に再編
(定員)
平成15～24年度 新沖縄定員適正化計画により673人を削減
平成25～28年度 沖縄県職員定数管理基本方針により平成25年度の水準をベースに管理

公社等外郭団体への派遣職員数管理表(平成30年度～平成33年度)

(単位:人)

団体名	所管課	H29	H30	H31	H32	H33
1 那覇空港ビルディング(株)	交通政策課	1	1	1	1	1
2 (公財)沖縄科学技術振興センター	科学技術振興課	3	3	3	3	3
3 (公社)沖縄県地域振興協会	地域・離島課	1	2	2	2	1
4 沖縄県環境整備センター(株)	環境整備課	3	3	3	2	2
5 (公財)おきなわ女性財団	平和援護・男女参画課	2	2	2	2	2
6 (公財)沖縄県保健医療福祉事業団	健康長寿課	1	1	1	1	1
7 (公財)沖縄県農業振興公社	農政経済課	8	8	8	8	8
8 (公社)沖縄県糖業振興協会	糖業農産課	2	2	2	2	2
9 (公財)沖縄県畜産振興公社	畜産課	4	4	4	4	4
10 沖縄県土地改良事業団体連合会	村づくり計画課	1	1	1	1	1
11 (公財)沖縄県産業振興公社	産業政策課	7	7	7	7	6
12 (一財)沖縄ITイノベーション戦略センター(仮称)	情報産業振興課	-	4	4	4	3
13 (一財)沖縄観光コンベンションビューロー	観光政策課	5	6	5	5	4
14 (公財)沖縄県文化振興会	文化振興課	4	4	4	4	4
15 (公財)国立劇場おきなわ運営財団	文化振興課	22	21	21	21	20
16 (一財)沖縄県建設技術センター	技術・建設業課	10	9	7	7	6
17 沖縄県土地開発公社	用地課	4	3	2	2	2
18 (一財)沖縄美ら島財団	都市計画・モノレール課	2	2	2	2	2
19 沖縄都市モノレール(株)	都市計画・モノレール課	2	2	2	1	1
20 沖縄県住宅供給公社	住宅課	1	1	1	1	1
※ 全国漁業信用基金協会 沖縄支所	水産課	1	公社等の指導監督要領から削除のため管理対象外			
		84	86	82	80	74